

# グローバル・リスク・ウォッチ Vol.24

## 欧州の「想定外」は、右傾化ではなくて左傾化か？ 他

=====

◀index▶

1. 欧州の「想定外」は、右傾化ではなくて左傾化か？(大山)
  2. 国際金融規制の行方(中野)
  3. ECBのスタンスと物価の基調(熊谷)
  4. 「イスラエル」を知れば現代の国際社会が分かる？(茂木)
  5. 講演最新情報(2017年3月時点)
- =====

### 2. 金融規制の動向に係る概観(トレンド&トピックス)

#### 国際金融規制の行方

有限責任監査法人トーマツ シニアマネジャー 中野百合

2月末と3月初に重要な国際会議であるバーゼル委員会会合とFSB(金融安定理事会)本会合が開催されました。バーゼル委員会では、信用リスクのアウトプットフロアやレバレッジ比率等の最終化に向けた進捗が目立っていましたが、「バーゼルⅢの最終化には予想した以上に時間がかかっているが、残された要素に関する合意を得る決意は変わっておらず、全ての市場参加者にとって明瞭性と確実性をもたらす重要性を認識している。」というIngves議長のコメントが公表されるに留まりました。欧州では、2016年11月に欧州委員会が公表した、資本要件指令等EUにおける自己資本関連規制の改正案について、欧州理事会において議論が進められていますが、ドイツ、英国、フランスなど各国の意見がまとまらず、合意までには時間がかかりそうです。欧州委員会が策定した改正案は、新たな市場リスク基準(FRTB)の導入に3年間のフェーズイン期間を設けるなど、国際的に合意されたバーゼル基準からかい離する内容もあり、ドイツや英国がより厳格な規制を主張していることが伝えられています。金融危機以降、国際的に一丸となって進められてきた規制強化ですが、最終段階を迎えて、足並みが揃わなくなっています。

2月28、29日に開催されたFSB本会合では、FSBが注力しているプロジェクトの進捗状況や今後の計画等が議論されました。金融危機以降、銀行の自己資本規制等多くの規制改革を推進してきたFSBですが、健全性規制は相当程度完了し、今後はミスコンダクトやフィンテック、気候変動など新たなリスクへの対応に注力すると同時に、金融危機以降導入された規制の実施状況や影響度分析など、これまでの活動を総括するフェーズに移行しつつあります。FSBは現在G20による規制改革の効果と意図せざるマイナスの影響を評価する枠組みの策定を進めています。米新政権が金融規制緩和を掲

げる中、当該フレームワークで重大な意図せざる影響が指摘されれば、世界的に規制緩和を後押しする可能性もでてきます。

また、FSBにおいて、規制や監督上の政策措置の策定の役割を担う、規制監督上の協調に関する常設委員会(SRC)の議長が、FRBのTarullo理事から、香港金融管理局のChan氏に交代し、基準の実施に関する常設委員会(SCSI)の議長には、南アフリカ準備銀行のKganyago氏が任命されました。これにより、脆弱性の評価に関する常設委員会(SCAV)を含むFSBの3つの主要な常設委員会はすべて新興国がリードすることとなりました。金融危機以降、健全性規制の強化を中心に先進国が主導してきたFSBですが、今後はその役割も変わっていくこととなるでしょう。

---

[Home](#) | [利用規定](#) | [クッキーに関する通知](#) | [プライバシーポリシー](#)

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュトーマツリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人およびDT弁護士法人を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約40都市に約9,400名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp))をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じて、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500®の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#)もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュトーマツリミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数を指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は[www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about)をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

© 2017. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.